

社会福祉法人現況報告書

平成 27 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁											
法人名	社会福祉法人 青山会	主たる事務所の所在地	〒 578 - 0947 東大阪市西岩田四丁目9番8号		電話番号	06 - 6789 - 7272		FAX番号	06 - 6789 - 8280		
ホームページアドレス	http://www.seizankai.or.jp		メールアドレス	honbu@seizankai.or.jp		設立認可年月日	昭和61年12月12日		設立登記年月日	昭和62年3月5日	
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日						
	東口 謠子	公表 66	公表/非公表 門真市本町14-13	理事長	平成26年4月17日						

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種							
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種	障害者支援施設	公表	東福六万寺	平成13年10月1日	40	◎	
		障害福祉サービス事業	公表	東大阪市西岩田四丁目9番8号	昭和62年4月1日	55	○	
		障害福祉サービス事業	公表	東大阪市荒本西三丁目1番20号	平成20年5月1日	11		
		障害福祉サービス事業	公表	東大阪市菱江二丁目6番11号	平成5年4月1日	19		
		障害福祉サービス事業	公表	東大阪市中心阪4-7-47	平成26年6月1日	9		
		障害福祉サービス事業	公表	東大阪市菱屋東2丁目4番21号-604	平成27年4月1日	10		
		障害福祉サービス事業	公表	東大阪市旭町20番2号	平成10年9月1日	40	○	
		障害福祉サービス事業	公表	東大阪市足代新町13番10号	平成21年4月1日	40	○	
		障害福祉サービス事業	公表	東大阪市荒本西三丁目1番20号	平成18年10月1日	53		
		障害福祉サービス事業	公表	東大阪市旭町20番2号	平成18年10月1日	4	○	

第一種 その他 第二種	障害福祉サービス事業	東福六万寺	公表	東大阪市六万寺一丁目16番17号	平成13年10月1日		○
	障害福祉サービス事業	ハッピークラブ	公表	東大阪市旭町20番2号	平成18年10月1日		○
	移動支援事業	ハッピークラブ	公表	東大阪市旭町20番2号	平成18年10月1日		○
	一般相談支援事業	障害者生活支援センター	公表	東大阪市旭町20番2号	平成18年10月1日		○
	障害福祉サービス事業	とまり木	公表	東大阪市1-2-22	平成23年5月1日	2	○
	障害福祉サービス事業	とうふく布施ムーン	公表	東大阪市足代新町13番10号	平成26年5月1日	4	○

種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
- 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
- 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
- 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
- 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業
- 6 子育て支援に関する事業
- 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
- 8 ボランティアの育成に関する事業
- 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
- 10 社会福祉に関する調査研究等
- 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
- 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
- 13 有料老人ホーム
- 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
- 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
- 16 その他 ()

種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
- 2 駐車場の経営

- 3 公共的、公共的施設内の売店の経営
- 4 その他 ()

その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

	定員	現員				親族等 特殊関係者の有無	理事の 親族	資格						施設整備 又は 運営と 密接に 関連する 業務を 行う者	理事との 兼務	職員との 兼務	評議員への 出席回数	
	15	14	氏名	職業	任期			親族	他の社会福祉 法人の 役員	その他	社会福祉事業 の学識 経験者	地域の 福祉関係 者	地域の 代表者					施設長
評議員	東口 諡子	社会福祉法人青山会理事長	27.3.5	～	29.3.4				○								6/6	
	高田 浩昭	本部長	27.3.5	～	29.3.4							○					7/7	
	坂本 ヒロ子	東大阪市手をつなぐ親の会会長	27.3.5	～	29.3.4					○			○				7/7	
	尾上 敬子	纏手北校区民生委員	27.3.5	～	29.3.4					○	○						5/7	
	有岡 茂勝	どうふく布施保護者会会長	27.3.5	～	29.3.4								○				7/7	
	瓜生 みのり	東大阪市手をつなぐ親の会副会長	27.3.5	～	29.3.4						○						7/7	
	智原 正行	青山会評議員	27.3.5	～	29.3.4				○								4/7	
	松井 和子	大阪市子ども相談センター	27.3.5	～	29.3.4				○								5/7	
	川上 憲一	司法書士	27.3.5	～	29.3.4				○									2/7
	原田 二三恵	どうふく保護者会会長	27.3.5	～	29.3.4						○							7/7
	中山 和義	東福六万寺家族会副会長	27.3.5	～	29.3.4					○								4/7
	川崎 信也	かたつむり所長	27.3.5	～	29.3.4								○					7/7
	小阿弥 学	東福六万寺所長	27.3.5	～	29.3.4								○					6/7
	横井 照美	ハッピー・生活支援C所長	27.3.5	～	29.3.4								○					7/7
中村 忠雄	無職	27.5.27	～	29.3.4				○									1/1	
施設長	施設名		氏名			就任年月日		法令等に定める資格の有無										
	どうふく		尾西 武司			平成27年4月1日		有										
	どうふく東テック		東口 高宏			平成27年4月1日		有										
	チャレンジDoオ・ア・シ・ス		木下 大輔			平成27年4月1日		有										
	第二東福		大谷 敏晃			平成27年4月1日		有										
	東福六万寺		小阿弥 学			平成26年4月1日		有										
	どうふく布施		加藤 直樹			平成27年4月1日		有										
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤														
		換算数		換算数														
	法人本部																	
	施設																	
開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項													
平成26年4月17日		7	0	有	理事長の互選について・理事長の職務代理者の指名及び選任・評議員選任の同意・苦情解決第三者委員選任の同意													
平成26年5月12日		7	0	有	第三東福建設用地の購入について													
平成26年5月29日		7	0	有	評議員選任の同意													

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	131,432
①事業活動収入	969,395
・介護報酬等の公費(※)	850,442
・利用者負担金(※)	37,615
・その他収入	81,335
②事業活動支出	837,963
・人件費支出	575,929
・事業費支出	129,444
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	132,588
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 78,909
①施設整備等収入	98,000
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	98,000
②施設整備等支出	176,909
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 163,320
①その他の活動収入	127,386
②その他の活動支出	290,706
当期末資金収支差額	▲ 110,798
前期末支払資金残高	615,029
当期末支払資金残高	504,231

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	63,526
①サービス活動収益	937,474
②サービス活動費用	873,948
減価償却費	46,370
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 20,762
その他サービス活動費用	848,339
(2)サービス活動外増減差額	23,483
①サービス活動外収益	42,580
②サービス活動外費用	19,096
(3)特別増減差額	▲ 116,824
①特別収益	858,459
②特別費用	1,025,284
当期活動増減差額	79,814
前期繰越活動増減差額	1,019,219
当期末繰越活動増減差額	939,404
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	160,000
次期繰越活動増減差額	779,404

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	2,687,941
①流動資産	1,078,677
②固定資産	1,609,264
(2)負債の部	768,237
①流動負債	631,114
②固定負債	137,122
(3)純資産の部	1,919,703
減価償却累計額	559,769

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
施設設備積立金	将来の施設整備、大規模修繕等に備えるため	188600					
備品等購入積立金	将来の備品什器等の購入に備えるため	27340					
工賃変動積立金	利用者工賃の大きな変動時に備えるため	1600					

就労設備整備積立金	将来の就労作業場設備整備に備えるため	2000					
-----------	--------------------	------	--	--	--	--	--

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○		
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。

児童福祉

第一種	乳児院
	母子生活支援施設
	児童養護施設
	障害児入所施設
	情緒障害児短期治療施設
第二種	児童自立支援施設
	障害児通所支援事業
	障害児相談支援事業
	児童自立生活援助事業
	放課後児童健全育成事業
	子育て短期支援事業
	乳児家庭全戸訪問事業
	養育支援訪問事業
	地域子育て支援拠点事業
	一時預かり事業
	小規模住居型児童養育事業
	小規模保育事業
	病児保育事業
	子育て援助活動支援事業
	助産施設
	保育所
	児童厚生施設
	児童家庭支援センター
	児童の福祉の増進について相談に応ずる事業
	母子家庭等日常生活支援事業
寡婦日常生活支援事業	
母子福祉施設	
幼保連携型認定こども園	

老人福祉

第一種	養護老人ホーム
	特別養護老人ホーム
第二種	軽費老人ホーム
	老人居宅介護等事業
	老人デイサービス事業
	老人短期入所事業
	小規模多機能型居宅介護事業
	認知症対応型老人共同生活援助事業
	複合型サービス福祉事業
	老人デイサービスセンター
	老人短期入所施設
	老人福祉センター
	老人介護支援センター

障害者福祉

第一種	障害者支援施設
第二種	障害福祉サービス事業
	一般相談支援事業
	特定相談支援事業
	移動支援事業
	地域活動支援センター
	福祉ホーム
	身体障害者生活訓練等事業
	手話通訳事業
	介助犬訓練事業
	聴導犬訓練事業
	身体障害者福祉センター
	補装具製作施設
	盲導犬訓練施設
	視覚障害者情報提供施設
	身体障害者の更生相談に応ずる事業
	知的障害者の更生相談に応ずる事業

その他

第一種	救護施設
	更生施設
	生計困難者を無料又は低額な料金で入所させて生活の扶助を行うことを目的とする施設
	生計困難者に対して助葬を行う事業
	婦人保護施設
第二種	授産施設
	生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業
	共同募金を行う事業
	生計困難者に対して、その住居で衣食その他の日常生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業
	生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護老人保健施設を利用させる事業
	隣保事業
	福祉サービス利用援助事業
	他の社会福祉事業に関する連絡又は助成を行う事業
市町村社協	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
都道府県社協	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
	社会福祉法第109条第1項各号の事業であって各市町村を通ずる広域的な見地から行うことが適切なもの
	社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修
全社協	社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導及び助言
	市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
	福利サービス利用援助事業を行う市町村社会福祉協議会その他の者と協力して都道府県の区域内においてあまねく福祉サービス利用援助事業が実施するために必要な事業
都道府県社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整	